

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03(3572)5401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04(7143)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	8,788	8,712	4,647	4,959	19,309
経常利益又は経常損失 () (百万円)	630	471	313	223	874
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	366	493	180	235	317
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			955	955	955
発行済株式総数 (千株)			15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)			20,088	19,325	19,824
総資産額 (百万円)			28,011	26,915	27,782
1株当たり純資産額 (円)			1,376.51	1,324.75	1,358.50
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	25.12	33.84	12.36	16.16	21.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					8
自己資本比率 (%)			71.7	71.8	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,755	1,511			5,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	82			520
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181	149			181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,502	5,637	7,381
従業員数 (名)			272	271	278

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載していません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社および子会社2社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	271
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	3,325,584	3.2
プレキャストコンクリート	138,136	28.9
合計	3,463,720	4.6

(注) 1.生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2.生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	1,326,079	29.0	9,010,447	37.4
プレキャストコンクリート	199,588	11.3	331,120	58.7
合計	1,525,667	25.5	9,341,567	38.5

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	4,523,835	2.1
プレキャストコンクリート	435,266	
合計	4,959,101	6.7

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)大林組	1,302,828	28.0
大成建設(株)	1,149,000	24.7
鹿島建設(株)	857,330	18.4
(株)竹中工務店	688,770	14.8

相手先	当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	2,204,599	44.5
(株)駒井ハルテック	1,183,235	23.9

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

2010暦年(1～12月)の鉄骨需要量は約420万トンとなり、依然として厳しい需要環境が続いております。鉄骨単価も、ゼネコンの競争激化に伴う指し値攻勢や同業他社間の過当競争で下落し続け、鋼材価格の高騰も加わって、経営を圧迫しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力しましたが、当第2四半期会計期間の受注高は、前年同四半期比25.5%減の1,525百万円にとどまりました。

当第2四半期会計期間の完成工事高は、前年同四半期比6.7%増の4,959百万円になりましたが、損益面では、営業損失270百万円、経常損失223百万円、第2四半期純損失235百万円(前年同四半期は180百万円の純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、第1四半期会計期間末の27,340百万円から26,915百万円と424百万円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金や投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、未成工事支出金及び材料貯蔵品等が減少したことによるものです。

総負債は、工事未払金が増加したものの、未成工事受入金等が減少したことにより、284百万円の減となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金(繰越利益剰余金)が減少したことにより、140百万円の減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ129百万円減少し、5,637百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動の結果、減少した資金は48百万円となりました。これは未成工事支出金の減少、仕入債務の増加、売上債権の増加および未成工事受入金の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動の結果、減少した資金は61百万円となりました。これは投資有価証券および有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動の結果、減少した資金は19百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は227千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	707	4.71
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	399	2.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	1.33
計		8,298	55.3

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式412千株(2.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,000	14,450	
単元未満株式	普通株式 138,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,450	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	412,000		412,000	2.74
計		412,000		412,000	2.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	242	222	229	245	244	353
最低(円)	218	202	215	219	226	184

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (東京支店長兼務を解く)	代表取締役社長 (東京支店長兼務)	川岸 隆一	平成23年4月1日
専務取締役 (東京支店長)	専務取締役 (東京支店営業本部長兼 コンクリート事業本部長)	高梨 雄介	平成23年4月1日
常務取締役 (中国支店長)	常務取締役 (東京支店製造本部長兼 工務本部長)	金本 秀雄	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、並びに、当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637,889	7,381,139
受取手形・完成工事未収入金	² 8,813,677	² 6,031,453
未成工事支出金	³ 4,077,274	³ 5,602,394
材料貯蔵品	88,240	218,766
その他	595,391	915,649
貸倒引当金	15,415	11,962
流動資産合計	19,197,057	20,137,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,147,597	1,179,472
機械及び装置（純額）	395,300	435,829
土地	4,227,781	4,227,781
その他（純額）	123,039	132,067
有形固定資産合計	¹ 5,893,719	¹ 5,975,151
無形固定資産		
投資その他の資産	20,577	22,494
投資有価証券	1,500,357	1,269,441
その他	329,749	385,337
貸倒引当金	26,000	7,250
投資その他の資産合計	1,804,106	1,647,528
固定資産合計	7,718,403	7,645,174
資産合計	26,915,461	27,782,614
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,064,898	2,337,900
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	68,110
未払法人税等	5,777	464,778
未成工事受入金	2,764,786	2,780,745
工事損失引当金	140,879	280,121
賞与引当金	58,395	57,568
その他	198,255	577,739
流動負債合計	6,707,352	6,966,963
固定負債		
長期借入金	194,710	231,890
退職給付引当金	572,461	616,218
役員退職慰労引当金	85,555	111,784
その他	30,209	31,154
固定負債合計	882,936	991,047
負債合計	7,590,289	7,958,011

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	17,761,886	18,372,380
自己株式	129,028	127,860
株主資本合計	19,160,479	19,772,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,692	52,462
評価・換算差額等合計	164,692	52,462
純資産合計	19,325,171	19,824,603
負債純資産合計	26,915,461	27,782,614

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	8,788,589	8,712,510
完成工事原価	7,901,823	8,962,154
完成工事総利益又は完成工事総損失()	886,766	249,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,266	32,664
従業員給料手当	140,357	130,220
退職給付費用	5,405	4,909
役員退職慰労引当金繰入額	4,637	3,888
法定福利費	21,923	20,426
福利厚生費	3,075	2,991
修繕維持費	1,352	3,040
事務用品費	6,661	6,400
通信交通費	16,184	15,205
動力用水光熱費	4,274	3,972
調査研究費	76	587
広告宣伝費	-	800
貸倒引当金繰入額	-	3,452
交際費	10,476	8,852
地代家賃	12,987	13,328
減価償却費	8,693	9,069
租税公課	35,695	23,041
保険料	2,615	2,698
雑費	23,793	33,667
販売費及び一般管理費合計	337,477	319,217
営業利益又は営業損失()	549,289	568,861
営業外収益		
受取利息	2,923	600
受取配当金	2,012	4,602
不動産賃貸料	39,594	40,146
鉄屑売却益	28,062	44,502
その他	38,132	35,266
営業外収益合計	110,725	125,118
営業外費用		
支払利息	3,722	3,984
貸倒引当金繰入額	25,454	18,750
その他	321	5,242
営業外費用合計	29,498	27,976
経常利益又は経常損失()	630,516	471,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,052	-
特別利益合計	5,052	-
特別損失		
会員権評価損	1,350	-
特別損失合計	1,350	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	634,218	471,720
法人税、住民税及び事業税	261,810	4,528
法人税等調整額	5,693	17,500
法人税等合計	267,504	22,028
四半期純利益又は四半期純損失()	366,714	493,749

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	4,647,388	4,959,101
完成工事原価	4,234,501	5,074,572
完成工事総利益又は完成工事総損失()	412,887	115,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,222	14,179
従業員給料手当	66,251	64,318
退職給付費用	2,558	2,548
役員退職慰労引当金繰入額	2,301	1,416
法定福利費	10,380	9,881
福利厚生費	1,614	1,593
修繕維持費	557	1,673
事務用品費	2,921	3,173
通信交通費	8,087	7,657
動力用水光熱費	2,220	2,283
調査研究費	76	227
広告宣伝費	-	800
貸倒引当金繰入額	-	1,241
交際費	5,086	4,366
地代家賃	6,438	6,694
減価償却費	4,479	4,700
租税公課	17,993	8,717
保険料	1,766	1,887
雑費	11,340	17,802
販売費及び一般管理費合計	162,294	155,164
営業利益又は営業損失()	250,592	270,635
営業外収益		
受取利息	2,734	549
受取配当金	-	180
不動産賃貸料	19,733	20,248
鉄屑売却益	16,277	24,355
その他	24,996	9,169
営業外収益合計	63,742	54,502
営業外費用		
支払利息	2,073	1,972
貸倒引当金繰入額	1,249	2,409
その他	63	2,701
営業外費用合計	886	7,083
経常利益又は経常損失()	313,448	223,216
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,558	-
特別利益合計	3,558	-
特別損失		
会員権評価損	630	-
特別損失合計	630	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	317,636	223,216
法人税、住民税及び事業税	154,607	2,371
法人税等調整額	17,419	10,209
法人税等合計	137,187	12,580
四半期純利益又は四半期純損失()	180,448	235,796

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	634,218	471,720
減価償却費	114,936	105,462
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20,402	22,202
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,755	43,756
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,637	26,229
受取利息及び受取配当金	4,936	5,202
支払利息	3,722	3,984
会員権評価損益 (は益)	1,350	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,449,348	2,416,406
未成工事支出金の増減額 (は増加)	336,486	1,525,120
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	171,969	130,525
仕入債務の増減額 (は減少)	1,889,777	726,998
未成工事受入金の増減額 (は減少)	849,205	15,958
その他	75,687	590,789
小計	1,757,492	1,055,769
利息及び配当金の受取額	4,936	5,202
利息の支払額	4,456	3,811
法人税等の支払額	2,607	457,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755,365	1,511,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	451,070	20,435
無形固定資産の取得による支出	225	1,341
投資有価証券の取得による支出	1,489	41,658
貸付けによる支出	-	21,800
貸付金の回収による収入	1,250	2,750
その他	294	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,240	82,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	30,930
自己株式の取得による支出	980	1,168
配当金の支払額	116,780	116,744
その他	386	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,854	149,228
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,485,979	1,743,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,826	7,381,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,502,805	5,637,889

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,911,939千円 であります。</p> <p>2.この外に受取手形裏書譲渡高 264,420千円</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 61,357千円であります。</p> <p>4.偶発債務 (1) 訴訟関係 千葉地区の建設現場における転落事故による損害 賠償訴訟を、当社を含めて3社に対して最大で総額 266百万円、提起されています。 なお、当社が負担することになる損害の有無、損害 金については、現時点で予測することは困難であり ます。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,819,974千円 であります。</p> <p>2.この外に受取手形裏書譲渡高 395,796千円</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 63,317千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,502,805千円	現金及び預金 5,637,889千円
現金及び現金同等物 3,502,805千円	現金及び現金同等物 5,637,889千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	412,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,744	8	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	537,590	969,686	432,095
債券	165,840	141,150	24,690
その他	406,763	277,085	129,678
計	1,110,193	1,387,921	277,727

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,324.75円	1株当たり純資産額	1,358.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	19,325,171	19,824,603
普通株式に係る純資産額(千円)	19,325,171	19,824,603
普通株式の発行済株式数(株)	15,000,000	15,000,000
普通株式の自己株式数(株)	412,200	406,994
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	14,587,800	14,593,006

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.12円	1株当たり四半期純損失金額()	33.84円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	366,714	493,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	366,714	493,749
普通株式の期中平均株式数(株)	14,596,021	14,590,479

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.36円	1株当たり四半期純損失金額() 16.16円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	180,448	235,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	180,448	235,796
普通株式の期中平均株式数(株)	14,594,804	14,588,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。